

平成18年度は 20万都市づくりの前進予算

平成18年度の当初予算は、市長選挙年度に当たるため、骨格予算で編成しています。骨格予算には、義務的経費などの経常的経費のほか、政策的経費のうち継続事業や新規、臨時の事業で年度当初から実施しなければならないものを計上し、政策的判断を必要とする事業については、選挙後の6月補正予算（肉付け予算）で対応します。予算額は、一般会計が781億5200万円で、前年度当初予算額に比べ7.1%の減、また、特別会計、企業会計を含めた総額は1532億4466万円で同じく3.4%の減になっています。

※予算額の1万円未満は四捨五入

予算編成方針

①第8次総合計画との整合

平成18年度は、「第8次鳥取市総合計画」の初年度であり、将来像「人が輝きまちがきらめく快適・環境都市鳥取」の実現に向けて、政策的優先度が高く取り組みを強化すべき施策など、市民生活の向上に必要な事業に重点を置いて配分しました。

②補助金の整理・合理化

平成17年10月に定めた「第4次鳥取市行財政改革実施計画に基づく補助金の整理合理化方針」に従い、既存の補助金の見直しを図るとともに、新規・臨時の補助金についてもやむをえないものに限定しました。

	H17年度	H18年度	整理・合理化の効果
事業数	551事業	389事業	-162事業
補助金額	34億 5350万円	31億 657万円	-3億4693万円 (-10%)

③経常的経費の削減

対前年度比7%以上の削減を目標に義務的経費を除く経常的経費について見直しを行いその結果、13.2%の削減を達成しました。

	H17年度	H18年度	削減効果
経常的経費	29億	25億	-3億8529万円 (-13.2%)
の一般財源	2502万円	3973万円	

④人件費の削減

人件費について、退職者補充の抑制（退職予定53人、採用予定20人）などにより、職員人件費は対前年度比3.2%の削減を実施しました。

	H17年度	H18年度	削減効果
職員人件費	105億 8526万円	102億 4763万円	-3億3763万円 (-3.2%)

⑤指定管理者制度導入による削減

指定管理者制度の積極的な導入により、施設管理運営費は対前年度比10.7%の削減を実施しました。

	H17年度	H18年度	削減効果
施設管理 運営費	12億 6941万円	11億 3331万円	-1億3610万円 (-10.7%)

※利用料金を除く

⑥市債残高の削減

市債借入が減少したため、市債残高は平成18年度からは減少に向かう見込みとなり、対前年度28億円の削減を実施しました。

	H17年度	H18年度	削減効果
普通会計 市債残高	1268億 6161万円	1240億 2418万円	-28億3743万円 (-2.2%)

⑦基金繰入金の削減

歳出の縮減に努めた結果、三位一体の改革による一般財源総額の大幅な減少にもかかわらず、財源不足を補う基金繰入金は対前年度16億円の削減を実施しました。

	H17年度	H18年度	削減効果
基金繰入金	42億 342万円	25億 8081万円	-16億2261万円 (-38.6%)
基金残高	58億 5579万円	57億 2571万円	-1億3008万円 (-2.2%)

※当初予算編成時点での比較

⑧三位一体改革の影響

国の三位一体の改革による、国庫補助負担金の削減、不十分な税源移譲、地方交付税の削減により、本市における平成18年度予算への影響は、約14億6千万円の減収と試算しています。

平成18年度は、「新市まちづくり計画」を継承した第8次総合計画の初年度であり、平成17年度の「基礎固め」から、20万都市づくりの「前進」を図る年と位置づけていきます。しかしながら、長引く景気

の低迷による市税収入の伸び悩みに加え、国の「三位一体の改革」による国庫補助負担金の削減、さらには臨時財政対策債を含めた地方交付税総額の大幅な削減など一般財源収入が大きく減少し、本市を取り巻く状況は引き続き極めて厳しいものとなっています。このような状況のもと、本

年度の予算は、昨年3月に策定した「第4次鳥取市行財政改革大綱」に基づく市行政全般にわたる構造改革を強力に推進し、歳入・歳出の徹底した見直しに努める一方で、新市の発展と市民生活の向上に真に必要な施策に重点を置く「20万都市づくり」前進予算と位置づけて編成しました。

一般会計 781億5200万円 -7.1%

特別会計 596億3190万円 1.7%

企業会計 154億6076万円 -2.0%

合計 1532億4466万円 -3.4%

平成18年度当初予算